

第179回 取引先企業景気動向調査

2022年 10-12月 実績

2023年 1 - 3月 見通し

 瀬戸信用金庫
総合企画部

＜ 調査の概要 ＞

- 調査期間 2022年10～12月を対象に12月上旬に実施
- 調査対象先 304社
- 調査対象地域 瀬戸・尾張旭地区および名古屋地区
- 分析方法 「増加したとする企業割合」と「減少したとする企業割合」の差(DI)を中心に分析した
 ※DIとは、業況を判断するための指数で、＜良い(やや良い)と答えた割合＞から＜悪い(やや悪い)と答えた割合＞を引いた数値で、どちらの割合が多いかを比べて業況がどの方向に向きつつあるかの判断を指数化したもの

● 調査企業の業種構成

《瀬戸・尾張旭地区》

企業数 (社)	陶磁器製造業						珪砂 製造業	建築・土木・ 生コン製造業	螺子 製造業	和飲食器 卸売業	電設資材 卸売業	合計
	ノベルティ	洋飲食器	タイル	電磁器	ファインセラミックス	和飲食器						
	17	7	7	22	13	21	10	19	17	21	18	172

《名古屋地区》

企業数 (社)	製造業			卸売業			建設業	合計
	繊維製品	機械・部品	紙加工品	鋼材・伸銅品	建築材料	家具・文具		
	10	37	14	20	14	8	29	132

● 天気図の見方

好調 ←  → 低調

景気動向は、1971年(昭和46年)から調査を開始し、現在の調査方法は2006年(第112回 1～3月期)より開始しております。

■ 瀬戸・尾張旭地区 【業種別の業況天気図】

業種		2020年 12月	2021年 3月	6月	9月	12月	2022年 3月	6月	9月	12月	2023年 見直し3月
陶磁器製造業	ノベルティ	▲31.3		▲35.3		0.0		0.0		23.5	
	洋飲食器	▲57.1		▲42.9		0.0		0.0		▲14.3	
	タイル	0.0		0.0		▲14.3		▲16.7		0.0	
	電磁器	▲18.2		▲13.6		▲19.0		▲28.6		▲27.3	
	ファインセラミックス	▲38.5		0.0		▲15.4		7.7		▲23.1	
	和飲食器	▲40.0		▲30.0		▲9.5		▲19.0		0.0	
陶磁器製造業合計		▲30.6	▲25.6	▲20.9	▲16.5	▲10.5	▲19.8	▲11.8	▲12.8	▲6.9	
珪砂製造業		0.0		▲20.0		0.0		▲22.2		▲10.0	
建築・土木・生コン製造業		▲33.3		▲5.3		▲15.8		▲21.1		▲10.5	
螺子製造業		▲58.8		▲17.6		▲41.2		▲41.2		0.0	
和飲食器卸売業		▲59.1		▲59.1		▲42.9		▲14.3		4.8	
電設資材卸売業		▲55.6		▲38.9		▲5.3		▲26.3		5.6	

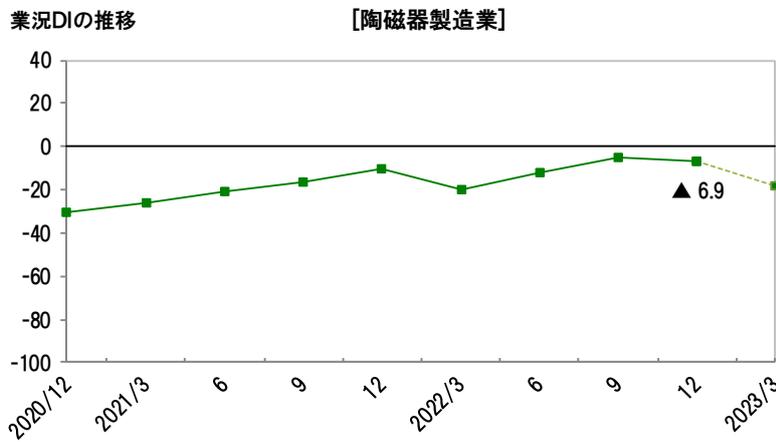
■ 名古屋地区 【業種別の業況天気図】

業種	2020年 12月	2021年 3月	6月	9月	12月	2022年 3月	6月	9月	12月	2023年 見直し3月
繊維製品製造業	▲55.6		▲40.0		▲36.4		▲36.4		▲20.0	
機械部品製造業	▲37.8		▲8.1		0.0		0.0		▲2.7	
紙加工品製造業	▲46.7		▲60.0		▲33.3		▲13.3		0.0	
鋼材・伸銅品卸売業	▲57.9		▲25.0		10.0		0.0		0.0	
建築材料卸売業	▲50.0		▲64.3		▲28.6		7.1		▲21.4	
家具・文具卸売業	▲40.0		▲33.3		▲12.5		▲12.5		0.0	
建設業	▲17.2		▲28.6		▲31.0		▲20.7		▲17.2	

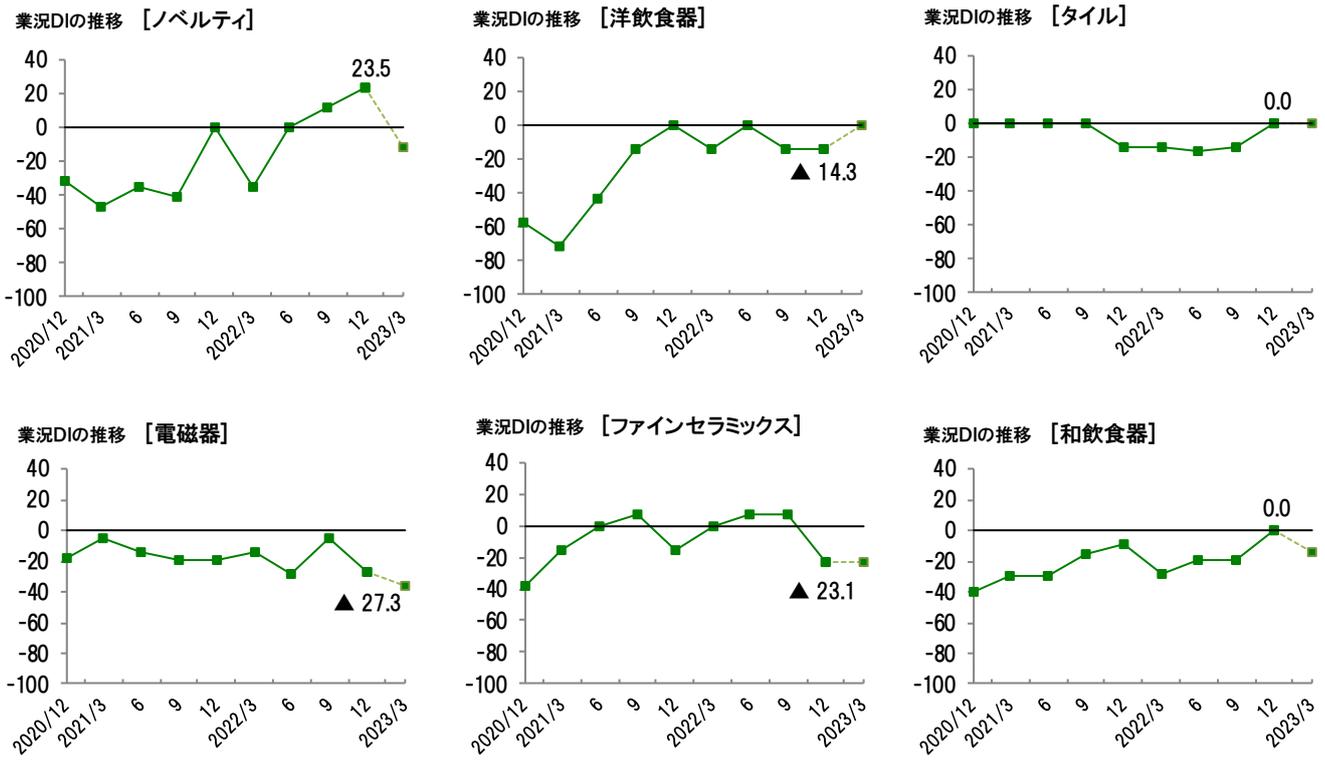
■ 瀬戸・尾張旭地区

< 陶磁器製造業 >

業種	2022年10-12月（今回）業況	2023年1-3月の見通し
陶磁器製造業全体	☁️ 一部の業種で回復の兆しが見られたものの、2業種において悪化幅が大きかったことから、全体の業況感は悪化し、前回調査に続きマイナス圏で推移した。	☁️ 悪化見通し
ノベルティ	☀️ 回復基調、前回調査に続きプラス圏で推移	☁️ 悪化見通し
洋飲食器	☁️ 横ばい水準ながら、前回調査に続きマイナス圏で推移	☁️ 改善見通し
タイル	☁️ 改善傾向、プラス圏に回復	☁️ 同水準の見通し
電磁器	☁️ 悪化幅拡大、前回調査に続きマイナス圏で推移	☁️ 悪化見通し
ファインセラミックス	☁️ 悪化幅拡大、プラス圏からマイナス圏に落ち込む	☁️ 同水準の見通し
和飲食器	☁️ 改善傾向、プラス圏に回復	☁️ 悪化見通し



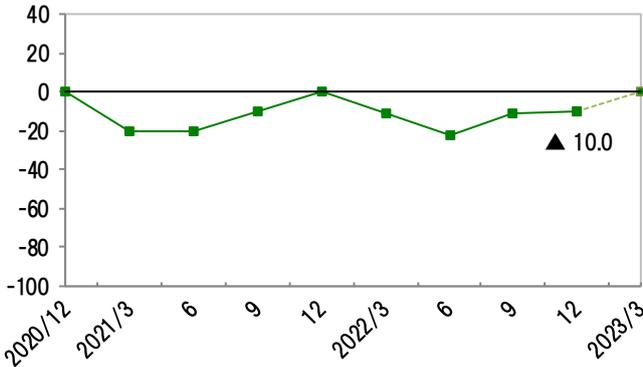
< 陶磁器製造業の業種別DI >



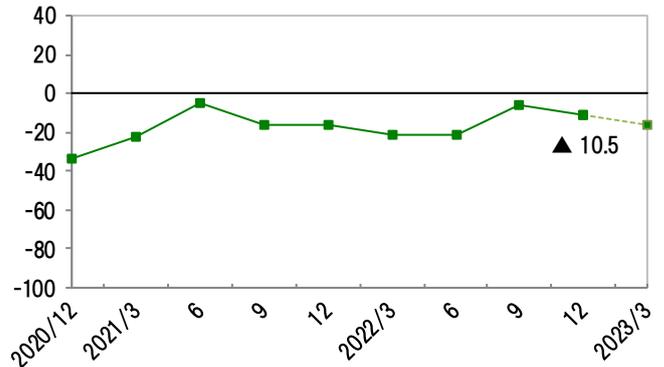
< その他製造業 >

業種	2022年10-12月（今回）業況		2023年1-3月の見通し	
珪砂		改善傾向ながら、前回調査に続きマイナス圏で推移		改善見通し
建築・土木・生コン		悪化傾向、前回調査に続きマイナス圏で推移		悪化見通し
螺子		改善傾向、プラス圏に回復		改善見通し

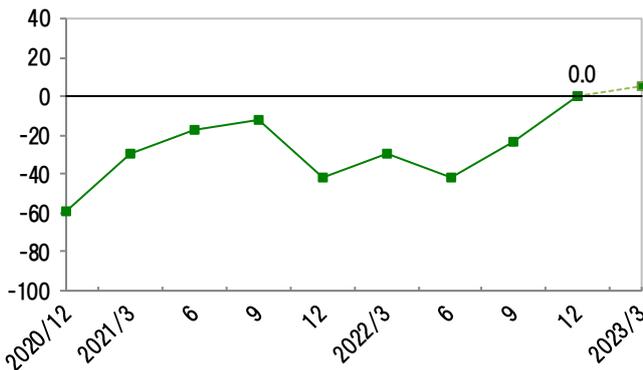
業況DIの推移 [珪砂製造業]



業況DIの推移 [建築・土木・生コン製造業]



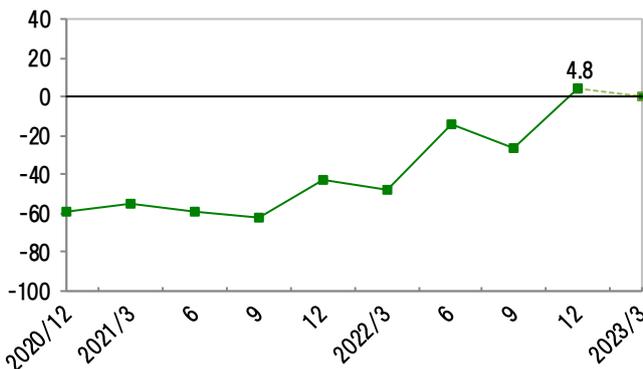
業況DIの推移 [螺子製造業]



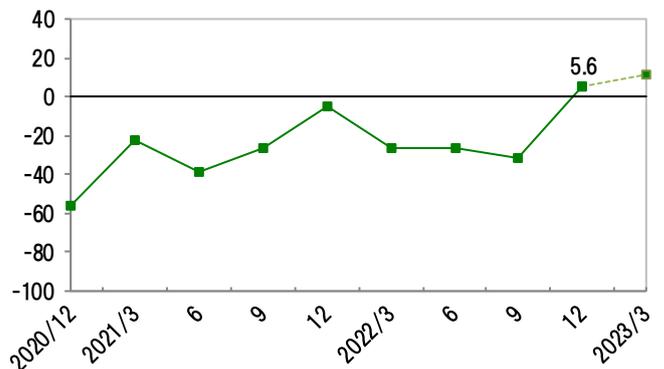
< その他卸売業 >

業種	2022年10-12月（今回）業況		2023年1-3月の見通し	
和飲食器		改善傾向、プラス圏に回復		後退見通し
電設資材		改善傾向、プラス圏に回復		改善見通し

業況DIの推移 [和飲食器卸売業]



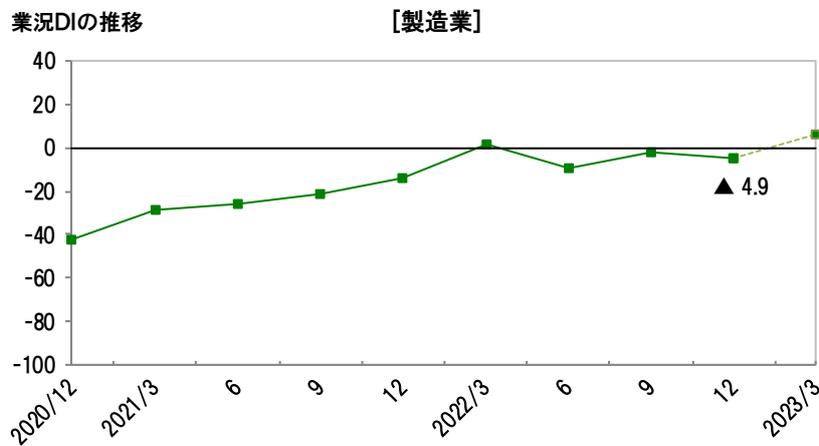
業況DIの推移 [電設資材卸売業]



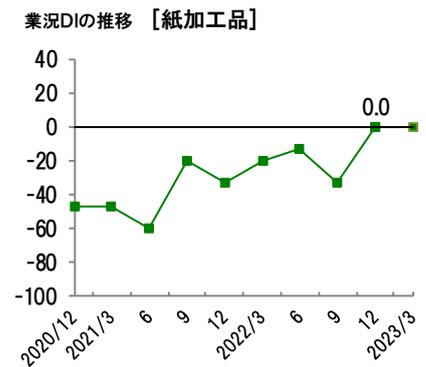
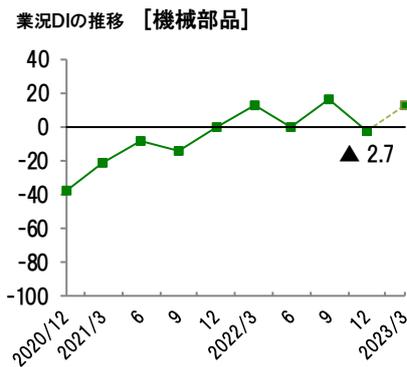
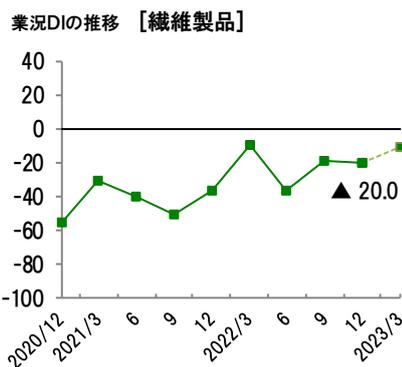
■ 名古屋地区

< 製造業 >

業種	2022年10-12月（今回）業況	2023年1-3月の見通し
製造業全体	☁️ 1業種において持ち直しの動きがあったが、2業種において業況感の悪化が見られたことから、全体の業況感は悪化し、前回調査に続きマイナス圏で推移した。	☁️ 改善見通し
繊維製品	☔️ 悪化傾向、前回調査に続きマイナス圏で推移	☁️ 改善見通し
機械部品	☁️ 悪化幅拡大、プラス圏からマイナス圏に落ち込む	☁️ 改善見通し
紙加工品	☁️ 改善傾向、プラス圏に回復	☁️ 同水準の見通し



< 製造業の業種別DI >



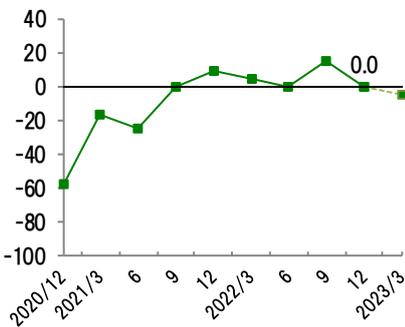
< 卸売業 >

業種	2022年10-12月（今回）業況	2023年1-3月の見通し
卸売業全体	☁️ 2業種において悪化幅が拡大したことから、全体の業況感も悪化し、プラス圏からマイナス圏に落ち込んだ。	☁️ 悪化見通し
鋼材・伸銅品	☁️ 悪化傾向ながら、前回調査に続きプラス圏を維持	☁️ 後退見通し
建築材料	☁️ 悪化傾向、プラス圏からマイナス圏に落ち込む	☁️ 悪化見通し
家具・文具	☁️ プラス圏で横ばい推移	☁️ 悪化見通し

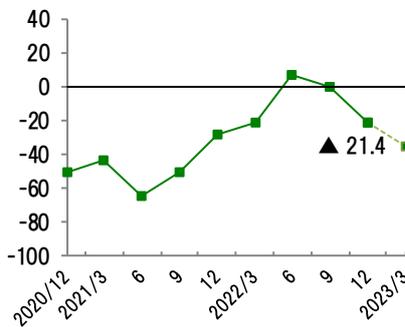


< 卸売業の業種別DI >

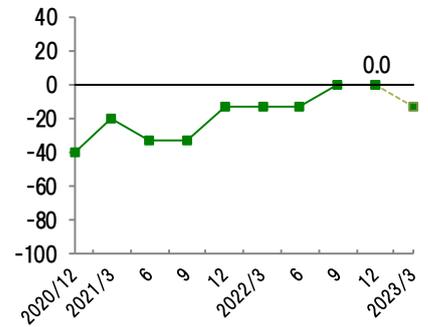
業況DIの推移 [鋼材・伸銅品]



業況DIの推移 [建築材料]

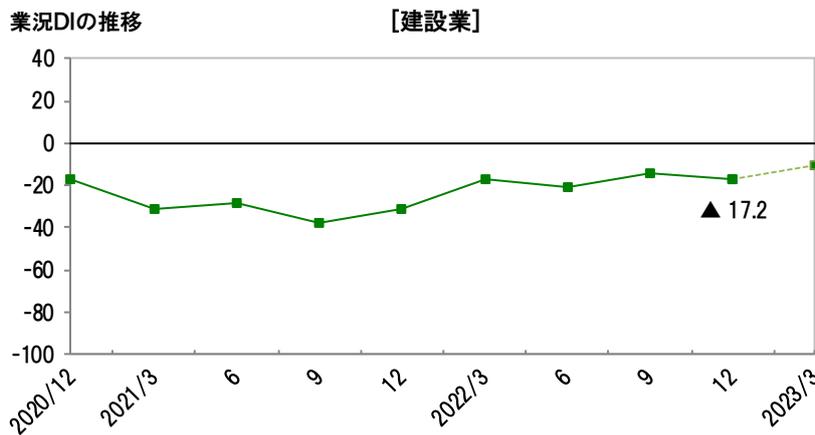


業況DIの推移 [家具・文具]



< 建設業 >

業種	2022年10-12月（今回）業況	2023年1-3月の見通し
建設業	☁️ 悪化傾向、前回調査に続きマイナス圏で推移	☁️ 改善見通し



■ 瀬戸・尾張旭地区

<経営上の問題点>

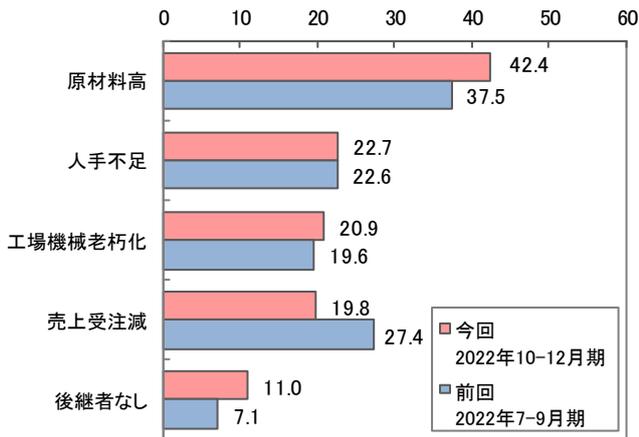
「原材料高」が42.4%と最も高く、「人手不足(22.7%)」「工場機械老朽化(20.9%)」「売上受注減(19.8%)」と続いた。前回調査と比較すると「原材料高」の回答割合が4.9ポイント増加しており、今後、原材料高騰による収益への影響が懸念される。

<設備投資の動き>

「実施あり」は2.9%(前回比▲0.1ポイント)と前回の実績をわずかに下回った。今後3か月間の見通しについて、「実施予定あり」は7.0%(今回比+4.1ポイント)の予想となった。

<経営上の問題点>

(単位：%)



※数字は有効回答数に占める割合で1企業が3項目まで回答

<設備投資の動き>

	前回 2022年 7-9月期	今回 2022年 10-12月期	見通し 2023年 1-3月期
実施あり	3.0	2.9	7.0
土地	20.0	0.0	16.7
建物	20.0	0.0	33.3
機械の新設	40.0	20.0	41.7
機械の更改	40.0	60.0	16.7
その他	0.0	20.0	8.3
実施なし	97.0	97.1	93.0

※内訳の数字は「実施あり」に占める割合で1企業が複数回答あり

■ 名古屋地区

<経営上の問題点>

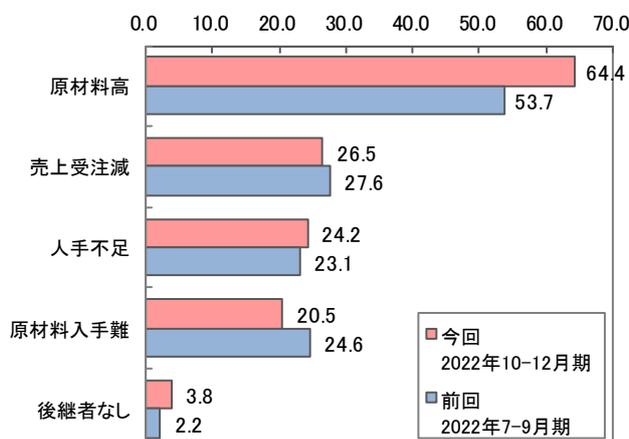
「原材料高」が64.4%と最も高く、「売上受注減(26.5%)」「人手不足(24.2%)」「原材料入手難(20.5%)」と続いた。前回調査と比較すると「原材料入手難」の回答割合は減少したものの、「原材料高」が10.7ポイント増加しており、瀬戸・尾張旭地区と同様に、今後、原材料高騰による収益への影響が懸念される。

<設備投資の動き>

「実施あり」は4.5%(前回+0.8ポイント)と前回の実績をわずかに上回った。今後3か月間の見通しについて、「実施予定あり」は7.6%(今回比+3.1ポイント)の予想となった。

<経営上の問題点>

(単位：%)



※数字は有効回答数に占める割合で1企業が3項目まで回答

<設備投資の動き>

(単位：%)

	前回 2022年 7-9月期	今回 2022年 10-12月期	見通し 2023年 1-3月期
実施あり	3.7	4.5	7.6
土地	20.0	16.7	10.0
建物	20.0	16.7	30.0
機械の新設	40.0	50.0	30.0
機械の更改	0.0	0.0	30.0
その他	20.0	16.7	10.0
実施なし	96.3	95.5	92.4

※内訳の数字は「実施あり」に占める割合で1企業が複数回答あり

【特別調査】
「2023年(令和5年)の経営見通しについて」

2023年(令和5年)の経営見通しについて調査するとともに、2023年の自社にとっての経営リスクについてもアンケートを行った。

<調査対象先> 当金庫取引先 304社
愛知県 712社 全国 13,361社(愛知県、全国は信金中央金庫の調査によるもの)

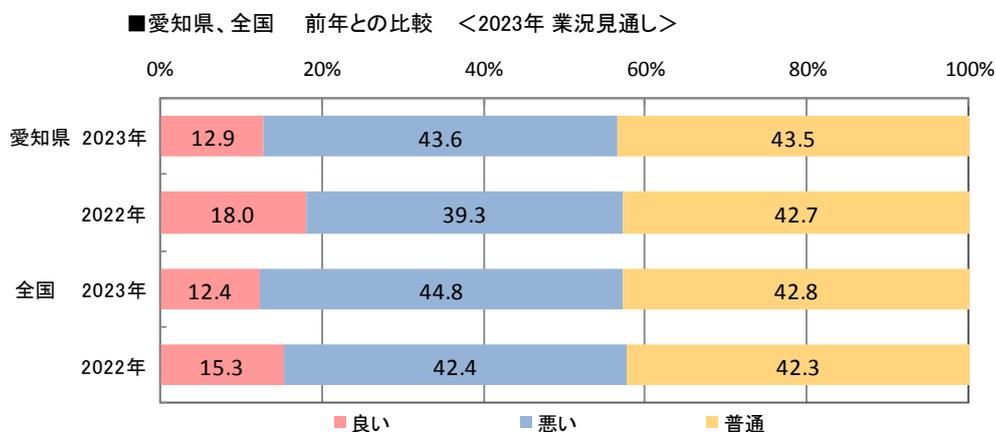
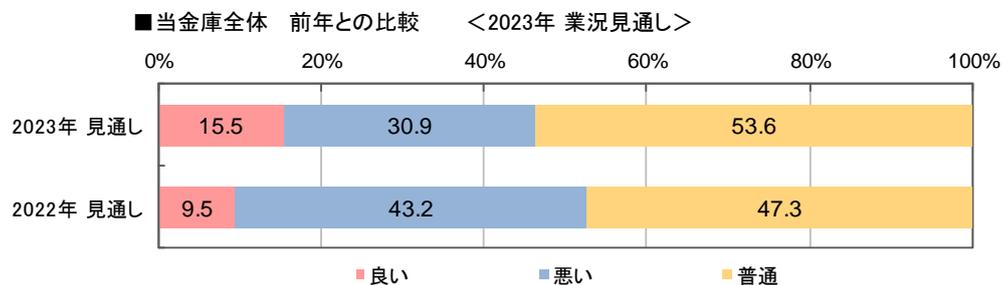
1. 自社の業況見通し

■当金庫全体

- ・2023年の業況見通しについて、「普通」が53.6%と、最も高い回答割合であった。
- ・「良いー悪い」の割合は▲15.4ポイントと、「悪い」との回答割合が上回ったものの、1年前(▲33.7ポイント)と比較すると業況の見通しについて、改善がみられる結果となった。
- ・1年前の調査と比較すると、「悪い」との回答は12.3ポイント低下した一方、「良い」が6.0ポイント、「普通」が6.3ポイント増加した。

■愛知県、全国

- ・「悪い」が、愛知県43.6%、全国44.8%と最も高い回答割合であった。
- ・「良いー悪い」の割合は、愛知県で▲30.7ポイント、全国で▲32.4ポイント、1年前と比較し、愛知県で9.4ポイント、全国で5.3ポイントそれぞれ悪化しており、愛知県・全国においては、引き続き厳しい業況が見込まれる結果となった。



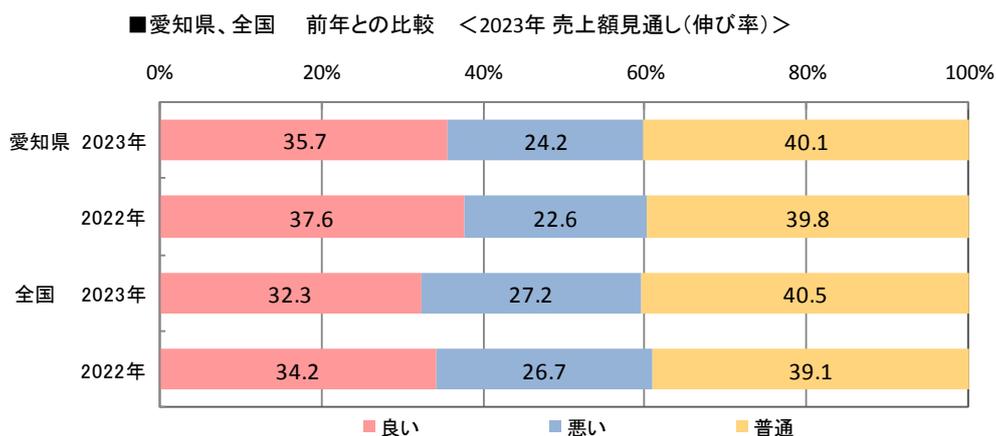
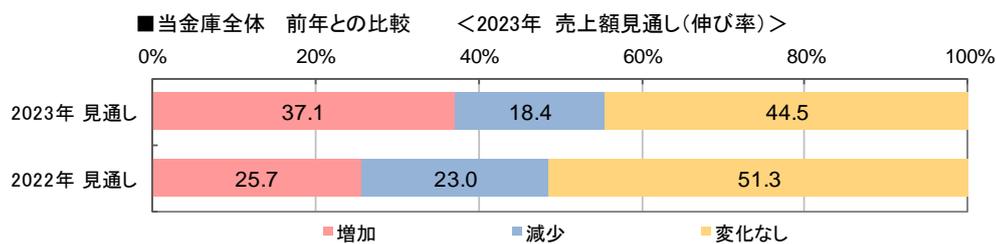
2. 自社の売上額見通し(伸び率)

■当金庫全体

- ・売上高の見通しについては、「変化なし」が44.5%と、最も高い回答割合であった。
- ・一方、「増加ー減少」の割合は18.7ポイントとなり、1年前(2.7ポイント)と比較すると、売上額見通しについても改善がみられる結果となった。

■愛知県、全国

- ・「変化なし」が、愛知県40.1%、全国40.5%と、最も高い回答割合であった。
- ・「増加ー減少」の割合は、愛知県で11.5ポイント、全国で5.1ポイントであったものの、1年前と比較すると、愛知県で3.5ポイント、全国で2.4ポイント悪化する結果となり、売上額についても、当金庫取引先と比較すると、回復に弱さがみられる結果となった。



3. 自社の業況が上向き転換点

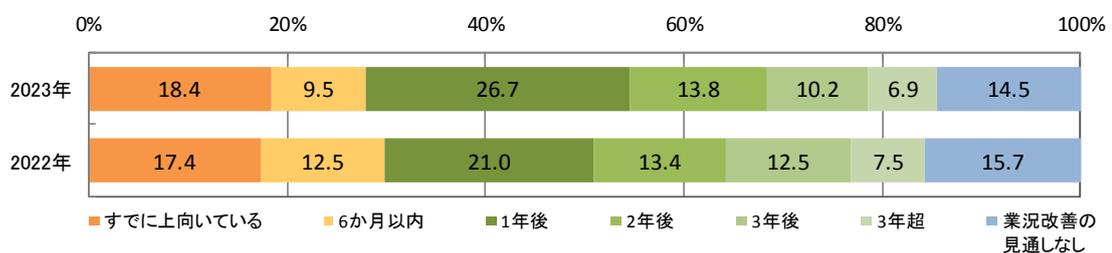
■当金庫全体

- ・「1年後」が26.7%と最も回答割合が高く、「すでに上向いている」が18.4%と続いた。
- ・1年前と比較すると、「1年後」までの短期ゾーンの回答割合がわずかではあるものの増加しており、業績の改善が見込まれる取引先が増えていることが窺える結果となった。

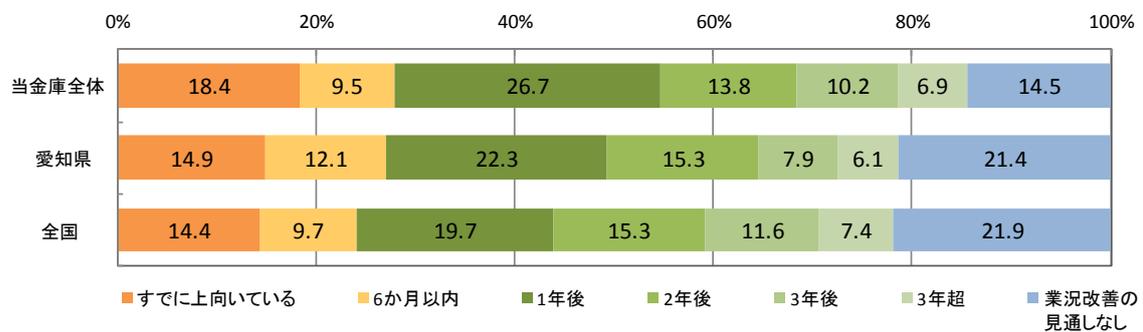
■愛知県、全国

- ・当金庫全体と同様に、「1年後」が愛知県22.3%、全国19.7%と最も回答割合が高く、「すでに上向いている」が愛知県14.9%、全国14.4%と続いた。
- ・当金庫取引先と比較すると、「2年度」以降の長期ゾーンおよび「見通しなし」との回答割合が多く、当金庫取引先と比較すると、業況の回復が遅れていることが窺える結果となった。

■当金庫全体 前年との比較 <業況が上向き転換点>



■当金庫全体、愛知県、全国との比較 <業況が上向き転換点>



4. 2023年の自社にとっての経営リスク(複数回答)

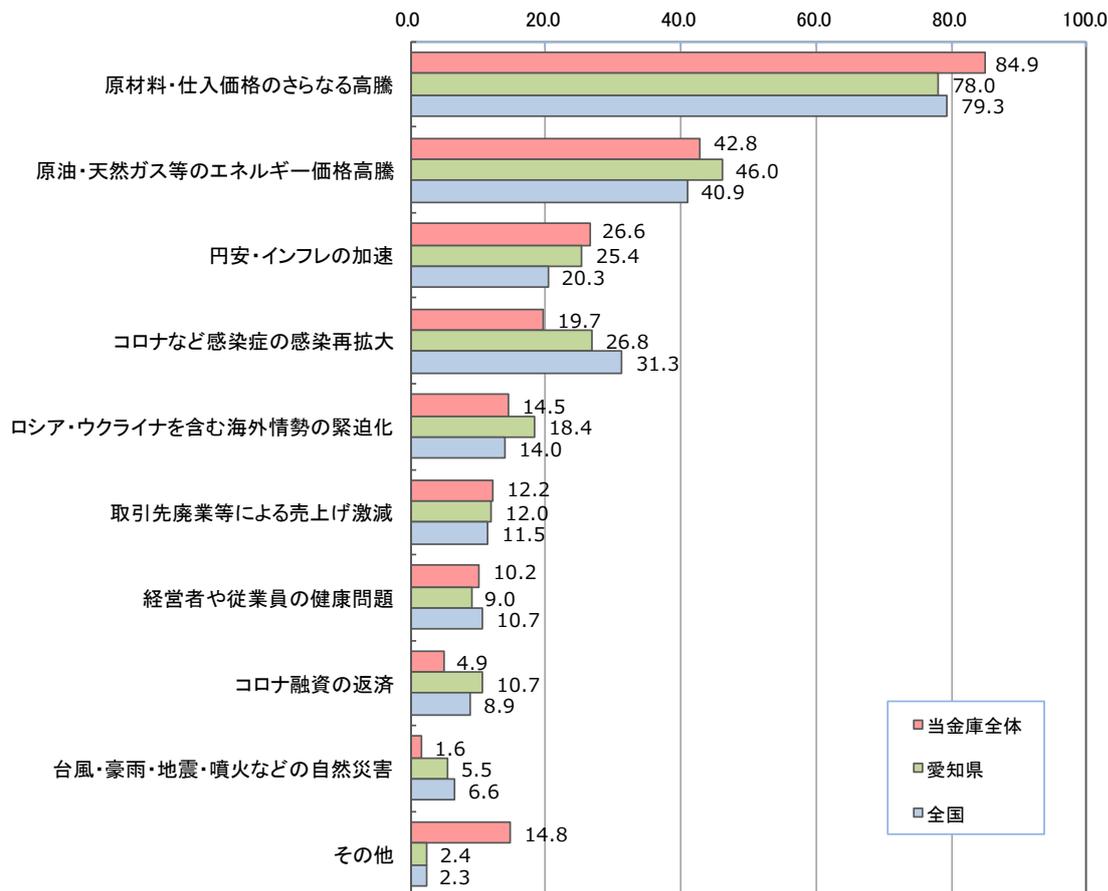
■当金庫全体

- ・「原材料・仕入価格のさらなる高騰」と回答した割合は 84.9%と最も高く、8 割超の取引先が「原材料・仕入価格の高騰」を経営リスクとして挙げた。
- ・次に、「原油・天然ガス等のエネルギー価格高騰」が 42.8%、「円安・インフレの加速」が 26.6%、「コロナなど感染症の感染再拡大」が 19.7%と続いた。
- ・その他として、「安価な代替商品の出現」や「従業員(技術者)不足」などの回答もみられた。

■愛知県、全国

- ・当金庫全体と同様、「原材料・仕入価格のさらなる高騰」が、愛知県 78.0%、全国 79.3%と最も高い回答割合であった。
- ・次に、「原油・天然ガス等のエネルギー価格高騰」「コロナなど感染症の感染再拡大」「円安・インフレの加速」が続いた。
- ・「コロナ融資の返済(当金庫全体 4.9%、愛知県 10.7%、全国 8.9%)」「台風・豪雨・地震・噴火などの自然災害(当金庫全体 1.6%、愛知県 5.5%、全国 6.6%)」の回答割合は、当金庫取引先と比較して高い回答割合であった。

■2023年の自社にとっての経営リスク(3つまで複数回答) (単位%)



その他項目	業種
安価な代替商品の出現	ノベルティ
従業員(技術者)不足	建築・土木・生コン製造業
後継者難	和飲食器卸売業
設備投資に対するリスク	珪砂製造業

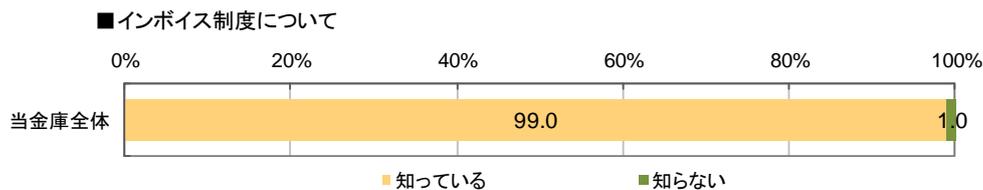
【追加調査】
「インボイス制度」に関する対応状況等について

消費税の処理や納付に関する新たな仕組みとして、2023年10月から始まる「インボイス制度(適格請求書等保存方式)」。
登録は必須ではないものの、インボイス(適格請求書)を交付するためには、適格請求書発行事業者の登録申請を行う必要がある。
そこで今回は、インボイス制度に関する企業の対応状況等についてアンケートを行った。

<調査対象先> 当金庫取引先 304社 (うち、瀬戸・尾張旭地区 172社 名古屋地区 132社)

1. 2023年10月に導入予定の「インボイス制度」を知っていますか。

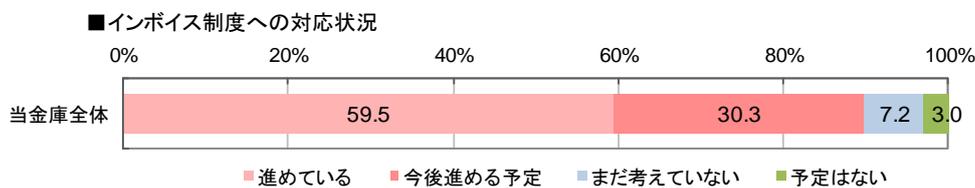
・「知っている」との回答割合が99.0%、「知らない」は1.0%とわずかだった。



2. 「インボイス制度」への対応を進めていますか。

・「進めている」との回答割合が59.5%、「今後進める予定」が30.3%と、約9割の取引先がインボイス制度への対応を進めていくと回答した。

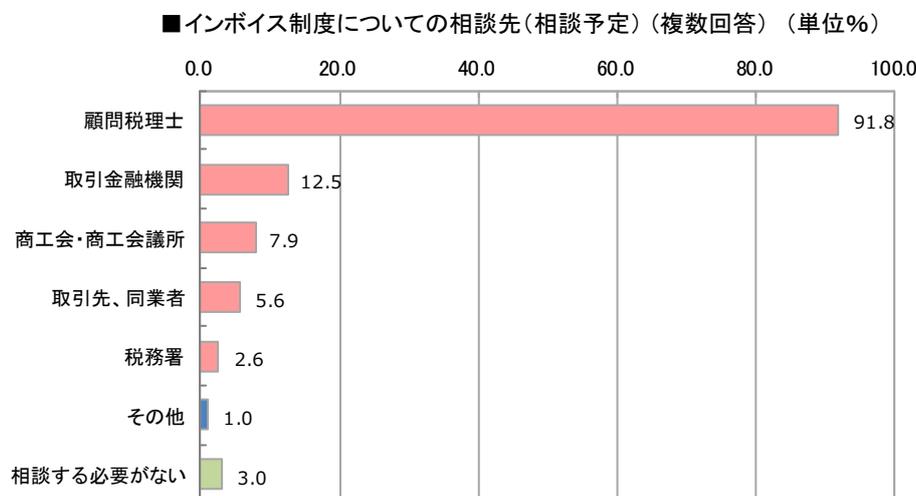
・一方、「予定はない」との回答割合も3.0%と、わずかではあるが見受けられた。



3. 「インボイス制度」について、相談している先はありますか。(相談予定はありますか。)

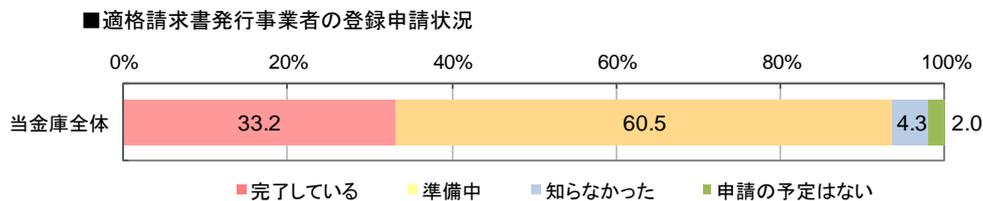
・「顧問税理士」との回答割合が91.8%と、多くの取引先が「顧問税理士」と回答した。

・次に、「取引金融機関」が12.5%、「商工会・商工会議所」が7.9%、「取引先・同業者」が5.6%、「税務署」が2.6%と続いた。



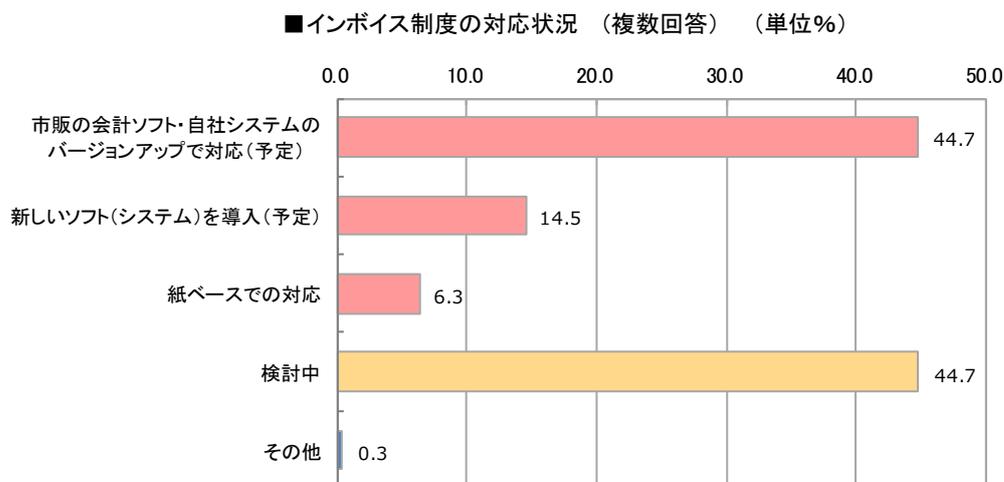
4. インボイスの発行に必要な「適格請求書発行事業者の登録申請(2023年3月期限)」は完了していますか。

- ・「完了している」との回答割合が 33.2%、「準備中」が 60.5%と、9割を超える取引先が登録申請の手続きを進めている結果となった。
- ・「申請の予定はない」との回答が 2.0%あった一方、「知らなかった」との回答も 4.3%と、わずかではあるが見受けられる結果となった。



5. 「インボイス制度」の対応状況について

- ・「市販の会計ソフト・自社システムのバージョンアップで対応(予定)」が 44.7%、「新しいソフト(システム)を導入(予定)」が 14.5%と、ソフト・システム対応を検討している割合が約6割となった。
- ・一方、「紙ベースでの対応」との回答割合は 6.3%であった。
- ・「検討中」との回答割合も 44.7%あり、具体的な対応について、決めかねている取引先がまだ一定数あることが窺える結果となった。



調査対象業種 《瀬戸・尾張旭地区》

陶磁器製造業						珪砂製造業	建築・土木・生コン製造業	螺子製造業	和飲食器卸売業	電設資材卸売業
ノベルティ	洋飲食器	タイル	電磁器	ファインセラミックス	和飲食器					

調査対象業種 《名古屋地区》

製造業			卸売業			建設業
繊維製品	機械・部品	紙加工品	鋼材・伸銅品	建築材料	家具・文具	

企業景気動向調査 No.179

愛知県瀬戸市東横山町 119 番地の 1

<https://www.setoshin.co.jp>



総合企画部 企画広報グループ

TEL0561-86-0100